

決算報告書

第9期事業年度

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

平成24年度 決算報告書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	63,006	58,877	△ 4,128	(注1)
施設整備費補助金	2,051	3,528	1,476	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	758	825	67	
自己収入	13,458	13,579	122	
授業料及び入学金検定料収入	12,872	12,936	64	
雑収入	586	643	58	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,390	3,119	729	(注3)
計	81,663	79,928	△ 1,735	
支 出				
業務費	76,463	72,669	△ 3,794	(注4)
教育研究経費	62,424	59,909	△ 2,515	(注4)
一般管理費	14,040	12,760	△ 1,280	(注4)
施設整備費	2,809	4,353	1,543	(注5)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,390	2,696	305	(注6)
計	81,663	79,718	△ 1,945	

○予算と決算の差異について

(注1) 平成24年度補正予算第1号により運営費交付金交付額が削減されたため、予算額に比して決算額が少額となっている。

(注2) 前年度からの繰越事業及び予算段階では予定していなかった施設整備費補助金の交付があったため、予算額に比して決算額が多額となっている。

(注3) 外部資金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が多額となっている。

(注4) 国家公務員の給与改定及び臨時特例に関する法律に基づく国家公務員の給与削減に準じた給与削減をおこなったため、予算額に比して決算額が少額となっている。

(注5) (注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が多額となっている。

(注6) 外部資金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が多額となっている。

○損益計算書の計上額と決算額の差異について

(1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育・研究経費及び教育研究支援経費が含まれ、寄附金及び補助金等を財源とする費用は含まれていない。

(2) 損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費は、業務費の教育研究経費及び一般管理費に含まれている。